



平成 29 年 1 月 20 日

各 位

会社名 日本水産株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 細見 典男
コード番号 1332
問合せ先 経営企画 IR 室長 根本 喜一
(TEL. 03-6206-7037)

(訂正)「平成 27 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日に開示いたしました「平成 27 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 1 月 20 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 細見 典男

問合せ先責任者(役職名) 経営企画IR室長

(氏名) 根本 喜一

TEL 03-6206-7037

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	638,435	5.7	18,110	30.0	21,392	73.1	10,558	164.1
26年3月期	604,249	6.6	13,931	139.8	12,360	127.1	3,998	—

(注) 包括利益 27年3月期 23,112百万円(44.3%) 26年3月期 16,022百万円(144.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.22	—	13.2	4.8	2.8
26年3月期	14.47	—	6.5	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,485百万円 26年3月期 △310百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	461,889	109,111	19.5	326.38
26年3月期	434,597	87,757	16.2	254.60

(参考) 自己資本 27年3月期 90,170百万円 26年3月期 70,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,838	△12,135	△7,860	17,071
26年3月期	18,121	△11,688	△11,879	13,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	829	7.8	1.0
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		10.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	313,000	3.6	7,500	△26.8	8,300	△27.9	4,500	△23.7	16.29
通期	636,000	△0.4	17,000	△6.1	18,500	△13.5	10,500	△0.6	38.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、除外 1社 (社名) P. T. NIPPON SUISAN INDONESIA
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は添付資料P.20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	277,210,277 株	26年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	27年3月期	934,853 株	26年3月期	929,129 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	276,278,357 株	26年3月期	276,284,035 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	350,683	5.0	2,846	2.4	5,857	44.6	4,155	91.0
26年3月期	333,975	1.3	2,780	—	4,051	562.4	2,175	549.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.03	—
26年3月期	7.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	298,391	56,867	19.1	205.73
26年3月期	298,458	46,981	15.7	169.96

(参考) 自己資本 27年3月期 56,867百万円 26年3月期 46,981百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
役員等の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績回復に加え雇用情勢の改善もあり、緩やかな景気回復基調が続きましたが、一方で円安による消費財の輸入コストの上昇などもあり、個人消費の回復に遅れが見られました。

世界経済（連結対象期間1-12月）につきましては、米国では雇用情勢の改善に加え、原油安の影響もあり個人消費が堅調に推移し、欧州では景気に若干の持ち直しが見られた一方、アジアでは中国において景気の拡大テンポは緩やかになりました。

当社および当社グループにおきましては、水産物市況は総じて高値で推移し、食品事業においては国内で円安による原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありました。

このような状況下で当連結会計年度における営業成績は、売上高は 6,384 億 35 百万円（前期比 341 億 85 百万円増）、営業利益は 181 億 10 百万円（前期比 41 億 78 百万円増）、経常利益は 213 億 92 百万円（前期比 90 億 31 百万円増）、当期純利益は 105 億 58 百万円（前期比 65 億 60 百万円増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	284,884	30,985	112.2%	6,297	1,273	125.3%
食品事業	296,954	14,270	105.0%	7,593	4,832	275.0%
ファイン事業	25,324	▲3,253	88.6%	4,556	▲3,004	60.3%
物流事業	14,215	343	102.5%	1,671	114	107.4%
その他	17,055	▲8,160	67.6%	851	▲365	70.0%
全社経費	—	—	—	▲2,860	1,328	68.3%
合計	638,435	34,185	105.7%	18,110	4,178	130.0%

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

水産事業では売上高は 2,848 億 84 百万円（前期比 309 億 85 百万円増）となり、営業利益は 62 億 97 百万円（前期比 12 億 73 百万円増）となりました。

漁撈事業：前期比で増収、増益

【日本】

・かつおの販売価格が低迷しましたが、ぶりなどの漁獲が好調に推移しました。

【南米】

・南だらの漁獲が低調に推移しましたが、白身魚の販売価格は上昇しました。

養殖事業：前期比で増収、増益

【日本】

・ぶりは、「若ぶり」（注1）の販売が好調であったことに加え、年間を通して販売価格も堅調に推移し

ました。

- ・まぐろは、販売数量は増加しましたが、オーストラリア、メキシコなどからの輸入増加により販売価格が低迷しました。

【南米】

- ・鮭鱒の販売価格は高値で推移し、生残率の改善もあり大幅な増益となりました。

加工・商事事業：前期比で増収、減益

【日本】

- ・鮭鱒、えびなど水産物市況は、年間を通して堅調に推移しました。

【北米】

- ・すけそうだらの漁獲好調と、助子生産量の増加に加え、すりみの販売価格も上昇しました。

【ヨーロッパ】

- ・えび・白身魚など主要取扱魚種が高値で推移しました。

【アジア】

- ・シンガポールの水産品買付・販売事業において、回収可能性の低い債権に対し、貸倒引当金を計上しました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は2,969億54百万円（前期比142億70百万円増）となり、営業利益は75億93百万円（前期比48億32百万円増）となりました。

加工事業：前期比で増収、増益

【日本】

- ・円安の影響により、原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、ねり製品・魚肉ソーセージの販売は好調に推移しました。

【北米】

- ・家庭用冷凍食品会社は、工場集約や重点アイテムへの傾注などにより収支が改善しました。
- ・業務用冷凍食品会社は、主要原材料の価格が高値で推移するなか、大手レストランチェーン向けの販売数量増加と価格改定により収支が改善しました。

【ヨーロッパ】

- ・フランスにおいて、チルド製品の販売が伸長したことに加え、生産性も向上しました。

チルド事業：前期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注2）、機能性食品（注3）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は 253 億 24 百万円（前期比 32 億 53 百万円減）となり、営業利益は 45 億 56 百万円（前期比 30 億 4 百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・薬価改定による粗利の減少に加え、後発品使用促進策などによる販売数量の減少がありました。
- ・機能性食品において、通販事業拡大を目指して広告宣伝費を投入しましたが、販売数量が伸び悩みました。

【臨床診断薬、医薬品】

- ・臨床診断薬での価格競争の激化に加え、医薬品では消費税率引上げによる駆け込み需要の反動の影響などにより苦戦しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は 142 億 15 百万円（前期比 3 億 43 百万円増）となり、営業利益は 16 億 71 百万円（前期比 1 億 14 百万円増）となりました。

- ・電力料や運送費などのコスト増加がありましたが、保管料収入などが増加しました。

(注1) 産卵時期を早めることで春から夏に旬を迎える養殖ぶり。夏場でも品質の良いぶりの出荷が可能となった。（「黒瀬の若ぶり」は当社が保有するブランド名。）

(注2) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注3) 特定保健用食品「イマーク」・「イマーク S」や EPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

【次期の見通し】

当社は、平成27年度より、新たに策定した「中期経営計画 MVIP2017」を推進してまいります。取組みの詳細につきましては、「2. 経営方針 (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題」に記載しております。

また、企業の社会的責任として、リスクマネジメント委員会が中心となって、法令遵守と企業姿勢を定めた倫理憲章、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章および水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化するとともに、その他の経営に係る重要なリスクの管理強化を進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高 6,360 億円、営業利益 170 億円、経常利益 185 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 105 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	284,884	296,954	25,324	14,215	621,379	17,055	638,435		638,435
営業利益	6,297	7,593	4,556	1,671	20,118	851	20,970	△2,860	18,110

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フイン事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	272,600	299,500	28,000	15,200	615,300	20,700	636,000		636,000
営業利益	6,000	6,800	4,400	1,700	18,900	500	19,400	△2,400	17,000

(2) 財政状態に関する分析

資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 10.5%増加し、2,317 億 22 百万円となりました。これは現金及び預金が 36 億 6 百万円及び商品及び製品が 67 億 57 百万円並びに原材料及び貯蔵品が 39 億 35 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 2.4%増加し、2,301 億 67 百万円となりました。これは有形固定資産が 42 億 35 百万円増加し、無形固定資産が 15 億 36 百万円減少し、投資その他の資産が 25 億 89 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 6.3%増加し、4,618 億 89 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 8.2%増加し、2,123 億 27 百万円となりました。これは短期借入金 120 億 54 百万円増加し、事業整理損失引当金が 20 億 2 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 6.7%減少し、1,404 億 50 百万円となりました。これは長期借入金 138 億 60 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 1.7%増加し 3,527 億 78 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 213 億 53 百万円増加し、1,091 億 11 百万円となりました。これは利益剰余金が 87 億 25 百万円及びその他有価証券評価差額金が 68 億 38 百万円並びに為替換算調整勘定が 54 億 61 百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 32 億 70 百万円増加し、170 億 71 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 211 億 78 百万円、減価償却費 158 億 77 百万円、売上債権の減少 17 億 10 百万円、たな卸資産の増加 88 億 22 百万円、仕入債務の減少 11 億 78 百万円、未払費用の増加 18 億 19 百万円などの結果、228 億 38 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、共和水産株式会社のまき網漁船の建造や食品加工工場の製造設備などの有形固定資産の取得による支出 159 億 22 百万円などにより、121 億 35 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加 18 億 30 百万円、長期借入れによる収入 153 億 17 百万円、長期借入金の返済による支出 240 億 84 百万円などにより、78 億 60 百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	13.2	12.0	12.5	16.2	19.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	19.3	11.7	13.8	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	44.5	10.1	17.4	14.1	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	6.5	4.1	5.2	7.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社および当社グループの利益分配につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度については、期末配当金は 1 株につき 3 円とさせていただきました。中間配当は無配とさせていただきましたので、年間配当金は 1 株につき 3 円となります。

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 91 期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成 27 年 3 月 19 日開催の取締役会において当事業年度の期末配当金について決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、年間配当金として 1 株につき 4 円（中間 2 円、期末 2 円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業として社会的責任を果たしつつ、ブランド価値を向上していくことを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、平成 27 年度からの 3 ヶ年計画である「中期経営計画 MVIP 2 0 1 7」において、以下の経営指標を掲げております。

＜中期経営計画 MVIP 2 0 1 7 の目標とする姿 (KPI) ＞

	2017 年度目標
連結売上高	6,800 億円以上
連結営業利益	230 億円以上
EBITDA	415 億円以上
自己資本比率	25%以上
ROA	3.5%以上
有利子負債額	2,400 億円以下

※ 算出に用いた為替レート：USD 120 円 EUR 146 円

※ ROA = {「当期純利益」+「支払利息」× (1-実効税率)} / { (前期末「資産合計」+当期末「資産合計」) ÷ 2 }

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

①当社および当社グループは、前中期経営計画「MVIP 2 0 1 4」（平成 24 年度～26 年度）において、経営資源を Global Links（注）の機能強化に集中させ成長の推進力とし、①新 TGL 計画で仕掛けたもののリターンをとり詰める、②既存の一貫事業の周辺で扱いの幅と量を増やす、③ニッスイブランドのイメージを向上させる、④財務体質の改善を行い、2015 年度以降の飛躍に備える、という 4 つの施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社独自の技術を活かした事業では成長を実現できましたが、医薬品事業における政府のジェネリック推進政策の影響を始めとする、想定を越えた環境変化への対応等に若干遅れが生じたことから、利益目標については未達となりました。

（注）Global Links とは、ニッスイグループと志を共有し、Win-Win の関係を通じて、共に価値を創造する企業のネットワーク。

ア. 新「中期経営計画 MVIP 2 0 1 7」経営の基本方針

以下の前中期経営計画の考え方を受け継ぎ、水産物を核とした成長を実現します。

「私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。」

1) 企業として目指す姿

当社および当社グループは、変化に対応し、差別化できる独自の技術力を持つメーカーを目指します。そのため、①成長に向けて積極的に投資、②資源アクセス力を強化、③健康機能食品・高付加価値商品を提供、④海外でのパフォーマンスを拡大（北米・ヨーロッパに続きアジアに注力）に取り組みます。

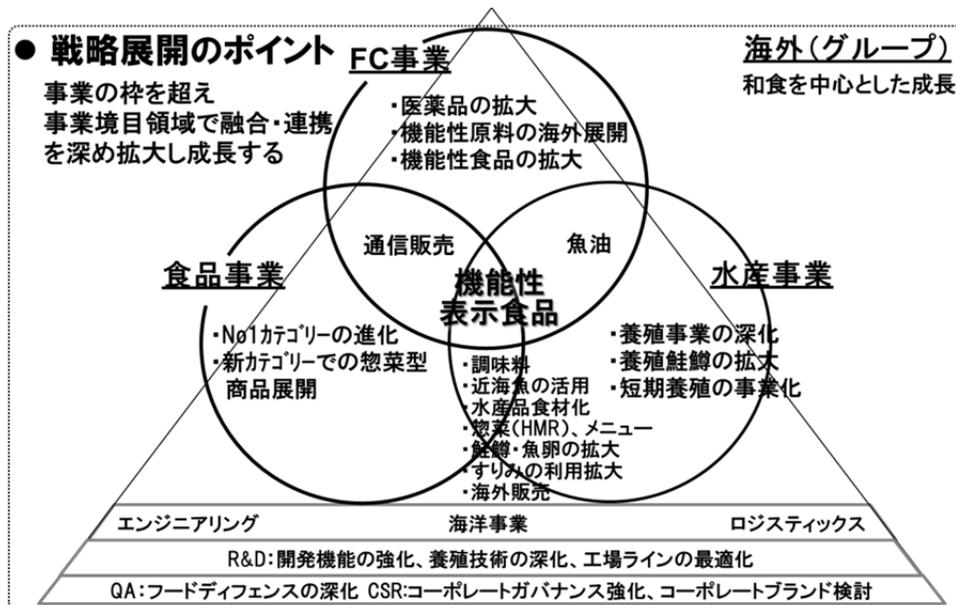
また、当社は、「使命感」・「イノベーション」・「現場主義」・「グローバル」・「お客様を大切にする」という、創業以来受け継いできた5つの企業遺伝子のもと、CSR に根差した経営を推進し、広く社会に貢献すると共に、財務体質を強化し企業価値を高めてまいります。

2) 主な事業戦略

水産、食品、ファインケミカルの主要3事業の個々の強化に加え、それぞれの事業領域の境目となる分野で融合を進めることで、より高い成果を目指します。ファインケミカル事業をさらに先鋭化させると共に、長年培ってきた水産事業を核としつつ、水産および食品事業の連携をさらに強化することで成長を実現していきます。

(i) ニッスイの主要3事業とその融合分野で強化するポイント

戦略展開のポイントとして、事業の枠を超え、事業境目領域での融合・連携を深めることで、当社および当社グループの事業を拡大し成長を実現します。



(ii) 事業の融合を実現するキーワード

【食品、水産、ファインケミカル事業の融合】

- ・機能性脂質技術の全事業での活用
- ・調味料・水産エキスビジネスの拡大
- ・海外での伸長

【食品と水産事業の融合】

- ・惣菜型食品・水産食材品の進化・深化
- ・養殖の高度化

【食品とファインケミカル事業の融合】

- ・EPA事業の拡充と新用途、医薬への挑戦

イ. 主要事業の戦略

【水産事業戦略】

- ・資源へのアクセスを強め価値の最大化を図ります。

・安定した利益を出し続ける事業構造に進化させます。

【食品事業戦略】

・収益基盤を強化すると共に当社の強みを活かした成長分野を開拓します。

【ファインケミカル事業戦略】

・機能性脂質 R&D 技術による競争力と EPA 情報資産のフル活用により健康分野で抜群の存在感を示します。

【グループ経営戦略】

・グループ個々の企業戦略を尊重しつつ、グループとしてのガバナンスを強化すると共に、専門組織を置き、企業個々の進捗管理体制を強化します。

【R&D 戦略】

- ・競争力があり、差別化が可能な独自技術に根差した開発を進めます。
- ・中長期の開発を重視した R&D 推進体制を構築します。

ウ. 財務・配当戦略

1) 投資計画

当中計期間中、成長を実現するため戦略事業への設備投資を実施します。

投資総額：700 億円（個別 230 億円 グループ 470 億円）

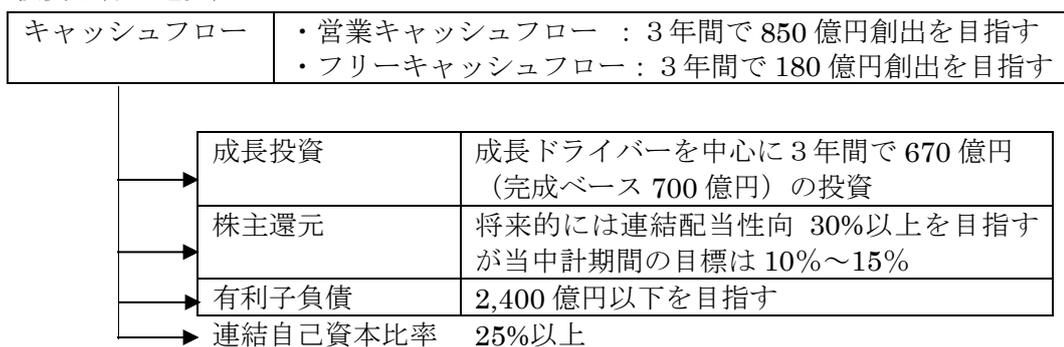
水産事業	220 億円	食品事業	194 億円
ファインケミカル事業	109 億円	物流事業	70 億円
その他	109 億円		

減価償却費：535 億円

2) 財務戦略 —有利子負債の削減、自己資本比率の改善—

経営環境の変化に対応できる財務体質を構築するため、在庫管理の徹底等により資産効率を高めることで、自己資本を充実させると共に有利子負債を削減します。また、グループ会社を含め ROA を指標とした投資管理の強化を進めていきます。なお、本中計では将来の成長に向け、大型投資を計画しており、資金調達方法についても引き続き検討を進めます。

(成長分野への投資と株主還元)



②平成27年1月に「さんま辛みそ煮(100g)」に缶容器の金属片が混入したことから自主回収を行いました。当社では、従来から取り組んでいる原材料由来の異物混入対策、生産工場内の作業員由来、設備・器具由来で発生する異物混入対策をより一層強化し、予防管理体制の徹底を図るとともに、製造工程のトラブル発生時の対応を厳格に順守すべく再発防止対策を講じております。今後もフードセーフティー、フードディフェンスの両面を強化し、「食品の安全・安心」に万全を期すべく取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849	10,455
受取手形及び売掛金	73,250	73,192
有価証券	513	300
商品及び製品	53,058	59,815
仕掛品	21,974	22,589
原材料及び貯蔵品	26,860	30,795
繰延税金資産	3,300	4,063
その他	24,569	31,011
貸倒引当金	△658	△502
流動資産合計	209,717	231,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,884	125,955
減価償却累計額	△72,913	△77,870
建物及び構築物(純額)	46,971	48,084
機械装置及び運搬具	117,912	124,791
減価償却累計額	△92,346	△99,607
機械装置及び運搬具(純額)	25,566	25,184
船舶	15,498	18,069
減価償却累計額	△12,583	△12,863
船舶(純額)	2,914	5,205
土地	27,622	27,346
リース資産	4,870	4,564
減価償却累計額	△2,566	△2,509
リース資産(純額)	2,304	2,055
建設仮勘定	2,078	3,686
その他	12,522	12,288
減価償却累計額	△10,548	△10,185
その他(純額)	1,974	2,103
有形固定資産合計	109,432	113,667
無形固定資産		
のれん	3,522	2,144
ソフトウェア	2,843	2,312
その他	9,401	9,772
無形固定資産合計	15,766	14,229
投資その他の資産		
投資有価証券	77,234	87,646
長期貸付金	6,741	3,038
退職給付に係る資産	160	180
繰延税金資産	8,698	3,927
その他	11,105	13,194
貸倒引当金	△4,259	△5,717
投資その他の資産合計	99,680	102,270
固定資産合計	224,879	230,167
資産合計	434,597	461,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,074	33,234
短期借入金	127,887	139,941
リース債務	434	404
未払法人税等	3,070	2,230
未払費用	19,854	21,559
賞与引当金	2,554	2,711
役員賞与引当金	273	277
事業整理損失引当金	2,002	—
その他の引当金	41	13
その他	7,053	11,954
流動負債合計	196,247	212,327
固定負債		
長期借入金	128,259	114,399
リース債務	1,631	1,362
繰延税金負債	1,392	2,314
役員退職慰労引当金	237	237
退職給付に係る負債	15,318	17,746
その他	3,751	4,390
固定負債合計	150,591	140,450
負債合計	346,839	352,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	23,583	32,309
自己株式	△258	△260
株主資本合計	60,813	69,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,588	13,426
繰延ヘッジ損益	395	596
為替換算調整勘定	3,316	8,778
退職給付に係る調整累計額	△773	△2,168
その他の包括利益累計額合計	9,527	20,633
少数株主持分	17,417	18,941
純資産合計	87,757	109,111
負債純資産合計	434,597	461,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	604,249	638,435
売上原価	480,237	505,715
売上総利益	124,011	132,720
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,826	29,666
保管費	4,214	4,054
発送費	24,666	25,908
広告宣伝費	3,139	3,062
貸倒引当金繰入差額	△66	2,638
給料及び手当	19,673	20,108
賞与	2,159	2,211
賞与引当金繰入額	1,236	1,263
役員賞与引当金繰入額	273	277
退職給付費用	2,972	1,721
減価償却費	3,267	3,206
賃借料及び修繕費	2,202	2,289
旅費交通費及び通信費	2,631	2,643
その他	14,882	15,557
販売費及び一般管理費合計	110,080	114,609
営業利益	13,931	18,110
営業外収益		
受取利息	479	396
受取配当金	1,105	1,014
為替差益	369	—
投資有価証券売却益	454	1,627
持分法による投資利益	—	2,485
助成金収入	772	535
特許関連収入	—	843
雑収入	553	567
営業外収益合計	3,734	7,470
営業外費用		
支払利息	3,277	3,035
為替差損	—	454
持分法による投資損失	310	—
雑支出	1,718	699
営業外費用合計	5,306	4,189
経常利益	12,360	21,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,493	467
減損損失戻入益	412	—
投資有価証券売却益	288	13
関係会社株式売却益	—	2,666
特別利益合計	2,194	3,148
特別損失		
固定資産処分損	334	446
減損損失	553	536
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	331	58
関係会社株式売却損	871	1,392
関係会社出資金売却損	784	—
特別退職金	583	219
災害による損失	—	704
特別損失合計	3,459	3,362
税金等調整前当期純利益	11,095	21,178
法人税、住民税及び事業税	5,671	4,720
法人税等調整額	<u>156</u>	<u>4,534</u>
法人税等合計	5,827	9,255
少数株主損益調整前当期純利益	<u>5,267</u>	<u>11,923</u>
少数株主利益	1,269	1,364
当期純利益	<u>3,998</u>	<u>10,558</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,267	11,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,100	6,712
繰延ヘッジ損益	4	544
為替換算調整勘定	3,433	4,458
退職給付に係る調整額	669	△1,426
持分法適用会社に対する持分相当額	4,547	900
その他の包括利益合計	10,754	11,189
包括利益	16,022	23,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,011	21,664
少数株主に係る包括利益	10	1,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	<u>19,585</u>	△257	<u>56,815</u>
当期変動額					
当期純利益			<u>3,998</u>		<u>3,998</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	<u>3,998</u>	△1	<u>3,997</u>
当期末残高	23,729	13,758	<u>23,583</u>	△258	<u>60,813</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,455	△229	<u>△5,268</u>	△2,905	—	<u>△3,947</u>	13,536	<u>66,404</u>
当期変動額								
当期純利益								<u>3,998</u>
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,132	625	<u>8,585</u>	2,905	△773	<u>13,475</u>	3,881	<u>17,356</u>
当期変動額合計	2,132	625	<u>8,585</u>	2,905	△773	<u>13,475</u>	3,881	<u>21,353</u>
当期末残高	6,588	395	<u>3,316</u>	—	△773	<u>9,527</u>	17,417	<u>87,757</u>

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	<u>23,583</u>	△258	<u>60,813</u>
会計方針の変更による累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,729	13,758	<u>23,629</u>	△258	<u>60,858</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
当期純利益			<u>10,558</u>		<u>10,558</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△1,049		△1,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	<u>8,679</u>	△1	<u>8,678</u>
当期末残高	23,729	13,758	<u>32,309</u>	△260	<u>69,536</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,588	395	<u>3,316</u>	△773	<u>9,527</u>	17,417	<u>87,757</u>
会計方針の変更による累積的影響額							45
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,588	395	<u>3,316</u>	△773	<u>9,527</u>	17,417	<u>87,803</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△829
当期純利益							<u>10,558</u>
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△1,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,838	201	<u>5,461</u>	△1,394	<u>11,105</u>	1,524	<u>12,630</u>
当期変動額合計	6,838	201	<u>5,461</u>	△1,394	<u>11,105</u>	1,524	<u>21,308</u>
当期末残高	13,426	596	<u>8,778</u>	△2,168	<u>20,633</u>	18,941	<u>109,111</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,095	21,178
減価償却費	16,848	15,877
減損損失	553	536
のれん償却額	1,633	1,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,145	2,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,004	154
受取利息及び受取配当金	△1,584	△1,411
支払利息	3,277	3,035
持分法による投資損益 (△は益)	310	△2,485
固定資産売却益	△1,493	△467
固定資産処分損	334	446
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	43	48
災害損失	—	704
減損損失戻入益	△412	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	871	△1,274
関係会社出資金売却損益 (△は益)	784	—
特別退職金	583	219
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△357	△2,002
売上債権の増減額 (△は増加)	1,551	1,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,819	△8,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△592	△1,178
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,473	1,819
その他	5,148	△1,966
小計	26,152	29,634
利息及び配当金の受取額	1,346	2,018
利息の支払額	△3,482	△3,071
特別退職金の支払額	△441	△362
法人税等の支払額	△5,452	△5,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,121	22,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△9
有価証券の増減額 (△は増加)	1,082	304
有形固定資産の取得による支出	△13,246	△15,922
有形固定資産の売却による収入	3,496	769
無形固定資産の取得による支出	△1,125	△968
投資有価証券の取得による支出	△5,786	△14,917
投資有価証券の売却による収入	3,611	13,926
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△120	△228
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△406	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	293	△31
その他	512	1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,688	△12,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,674	1,830
長期借入れによる収入	19,590	15,317
長期借入金の返済による支出	△26,811	△24,084
リース債務の返済による支出	△554	△463
少数株主への配当金の支払額	△427	△458
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,879	△7,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,375	3,270
現金及び現金同等物の期首残高	18,169	13,801
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,801	17,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 59社

(今年度新規) 1社 (重要性が増したことにより含めたもの)

DOSA INVESTIMENTOS LTDA.

(今年度除外) 3社 (株式売却により除外したもの)

NETUNO INTERNACIONAL S. A.

EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S. A.

P. T. NIPPON SUISAN INDONESIA

(b) 非連結子会社 8社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 7社

関連会社 29社

(今年度除外) 1社 (株式売却により除外したもの)

ANZCO FOODS LTD.

なお、適用外の非連結子会社1社及び関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が45百万円増加しております。また当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」899百万円、「雑支出」818百万円は、「雑支出」1,718百万円として組み替えております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.62%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.11%、平成28年4月1日以降のものについては31.33%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が588百万円、その他有価証券評価差額金が490百万円、繰延ヘッジ損益が9百万円、退職給付に係る調整額が60百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	253,898	282,684	28,577	13,872	579,032	25,216	604,249	—	604,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,347	1,375	274	6,837	19,835	1,825	21,660	△21,660	—
計	265,246	284,059	28,852	20,709	598,868	27,041	625,910	△21,660	604,249
セグメント利益	5,024	2,761	7,561	1,556	16,903	1,216	18,120	△4,188	13,931
セグメント資産	178,957	<u>136,551</u>	52,914	20,733	<u>389,157</u>	23,819	<u>412,977</u>	21,619	<u>434,597</u>
その他の項目									
減価償却費	5,821	7,690	1,550	1,214	16,276	164	16,440	408	16,848
のれんの償却費	1,436	197	—	—	1,633	—	1,633	—	1,633
持分法投資利益又は損失(△)	△838	403	—	132	△302	△8	△310	—	△310
減損損失	11	542	—	—	553	—	553	—	553
持分法適用会社への投資額	26,815	4,960	—	1,028	32,803	18	32,821	—	32,821
のれんの未償却残高	3,078	443	—	—	3,522	—	3,522	—	3,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,672	5,197	1,246	3,096	15,212	75	15,287	48	15,335

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△4,188百万円には、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 21,619百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額 408百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 48百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	284,884	296,954	25,324	14,215	621,379	17,055	638,435	—	638,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,178	1,029	360	6,750	19,318	2,032	21,350	△21,350	—
計	296,062	297,984	25,684	20,966	640,698	19,088	659,786	△21,350	638,435
セグメント利益	6,297	7,593	4,556	1,671	20,118	851	20,970	△2,860	18,110
セグメント資産	199,716	<u>145,549</u>	56,669	21,628	<u>423,563</u>	22,773	<u>446,336</u>	15,553	<u>461,889</u>
その他の項目									
減価償却費	5,694	6,989	1,530	1,164	15,379	158	15,537	339	15,877
のれんの償却費	1,164	224	—	—	1,389	—	1,389	—	1,389
持分法投資利益又は損失(△)	2,189	187	—	109	2,487	△1	2,485	—	2,485
減損損失	80	205	—	—	285	—	285	250	536
持分法適用会社への投資額	30,763	2,162	—	1,162	34,088	16	34,104	—	34,104
のれんの未償却残高	1,677	466	—	—	2,144	—	2,144	—	2,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,402	6,271	975	1,834	18,482	129	18,611	64	18,676

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
2. (1) セグメント利益の調整額△2,860百万円には、セグメント間取引消去100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額339百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額250百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	合 計
418,101	74,774	73,222	38,151	604,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	そ の 他	合 計
82,255	13,008	14,168	109,432

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	74,119	食品事業

当連結会計年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
426,437	88,293	72,614	51,090	638,435

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	そ の 他	合 計
85,524	14,725	13,417	113,667

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	77,453	食品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>254円60銭</u>	<u>326円38銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>14円47銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	<u>38円22銭</u> 左に同じ

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>87,757</u>	<u>109,111</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,417	18,941
(うち少数株主持分(百万円))	(17,417)	(18,941)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>70,340</u>	<u>90,170</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	276,281,148	276,275,424

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>3,998</u>	<u>10,558</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>3,998</u>	<u>10,558</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	276,284,035	276,278,357

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235	141
受取手形	78	-
売掛金	41,965	44,374
商品及び製品	24,197	25,629
仕掛品	3,136	3,531
原材料及び貯蔵品	8,789	9,350
前渡金	-	20
前払費用	520	443
繰延税金資産	1,421	1,685
短期貸付金	36,140	30,930
未収入金	4,430	6,001
その他	710	807
貸倒引当金	△33	△40
流動資産合計	121,594	122,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,184	14,018
構築物	1,849	1,829
機械及び装置	7,017	6,416
船舶	5	1
車両運搬具	5	8
工具、器具及び備品	461	504
土地	11,325	10,802
リース資産	671	574
建設仮勘定	60	0
有形固定資産合計	35,580	34,155
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	2,529	1,922
電話加入権その他	798	743
無形固定資産合計	3,366	2,703
投資その他の資産		
投資有価証券	32,636	38,300
関係会社株式	78,076	77,219
関係会社出資金	1,397	1,413
長期貸付金	10,561	10,692
破産更生債権等	19,199	18,457
繰延税金資産	3,766	-
その他	1,485	1,396
貸倒引当金	△9,206	△8,822
投資その他の資産合計	137,916	138,657
固定資産合計	176,863	175,516
資産合計	298,458	298,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,363	19,346
短期借入金	67,511	68,467
1年内返済予定の長期借入金	16,276	21,532
リース債務	256	230
未払金	841	1,707
未払法人税等	317	77
未払事業所税	70	70
未払消費税等	350	804
未払費用	10,593	11,746
前受金	25	39
預り金	12,892	12,101
賞与引当金	946	952
流動負債合計	128,444	137,076
固定負債		
長期借入金	113,333	94,014
リース債務	417	343
退職給付引当金	8,249	7,840
繰延税金負債	-	759
その他	1,032	1,489
固定負債合計	123,032	104,447
負債合計	251,476	241,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	389	409
繰越利益剰余金	3,151	6,458
利益剰余金合計	3,540	6,867
自己株式	△239	△241
株主資本合計	40,789	44,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,101	12,599
繰延ヘッジ損益	91	154
評価・換算差額等合計	6,192	12,753
純資産合計	46,981	56,867
負債純資産合計	298,458	298,391

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	333,975	350,683
売上原価	267,712	284,562
売上総利益	66,262	66,121
販売費及び一般管理費	63,481	63,275
営業利益	2,780	2,846
営業外収益		
受取利息	746	685
受取配当金	3,674	5,786
特許関連収入	-	843
為替差益	638	373
雑収入	298	184
営業外収益合計	5,358	7,873
営業外費用		
支払利息	2,399	2,242
関係会社貸倒引当金繰入額	1,257	2,529
雑支出	430	90
営業外費用合計	4,087	4,862
経常利益	4,051	5,857
特別利益		
固定資産売却益	1,413	91
投資有価証券売却益	274	12
関係会社株式売却益	-	1,487
特別利益合計	1,687	1,591
特別損失		
固定資産処分損	161	133
減損損失	-	330
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	331	0
関係会社株式評価損	333	158
関係会社出資金売却損	517	-
関係会社債権放棄損	325	68
特別退職金	461	-
特別損失合計	2,130	695
税引前当期純利益	3,607	6,753
法人税、住民税及び事業税	763	182
法人税等調整額	668	2,416
法人税等合計	1,432	2,598
当期純利益	2,175	4,155

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	975	1,365
当期変動額							
当期純利益						2,175	2,175
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,175	2,175
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	3,151	3,540

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△238	38,614	4,052	25	4,077	42,692
当期変動額						
当期純利益		2,175				2,175
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,048	65	2,114	2,114
当期変動額合計	△1	2,174	2,048	65	2,114	4,289
当期末残高	△239	40,789	6,101	91	6,192	46,981

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	3,151	3,540
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					19	△19	—
剰余金の配当						△829	△829
当期純利益						4,155	4,155
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	19	3,306	3,326
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	409	6,458	6,867

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△239	40,789	6,101	91	6,192	46,981
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△829				△829
当期純利益		4,155				4,155
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,498	62	6,560	6,560
当期変動額合計	△1	3,324	6,498	62	6,560	9,885
当期末残高	△241	44,113	12,599	154	12,753	56,867

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 27 年 6 月 25 日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

取締役 執行役員	高橋 誠治	(現 執行役員)
北米事業執行、南米事業執行、 Nippon Suisan (U.S.A.), Inc 社長、 Nippon Suisan America Latina S.A. 社長		南米事業執行、 Nippon Suisan America Latina S.A.社長)

取締役 執行役員	山本 晋也	(現 執行役員 経理部長)
経理部、総務部、法務部、 リスクマネジメント担当、 お客様サービスセンター共管		

(ii) 退任予定取締役

取締役 執行役員	井原 直人	(当社顧問に就任予定)
取締役 執行役員	佐藤 高輝	(当社常勤監査役に就任予定)
取締役 執行役員	脇坂 剛	(当社顧問に就任予定)

(iii) 新任監査役候補

常勤監査役	佐藤 高輝	(現 取締役 執行役員 総務部、法務部、 経営企画 IR 室、監査室、リスクマネジメント担当、 お客様サービスセンター共管)
-------	-------	--

(iv) 退任予定監査役

常勤監査役	小泉 雅英
社外監査役	佐原 和正

(2) 執行役員の変動

①新任執行役員候補 (平成27年6月25日付予定)

執行役員 養殖事業推進室長	前橋 知之	(現 養殖事業推進室長)
執行役員 大阪支社長	新藤 哲也	(現 広域営業部長)
執行役員 品質保証室長、 環境オフィスオフィサー、 青島日水食品研究開発有限 公司董事長	伊勢 宗弘	(現 品質保証室長)

②退任予定執行役員 (平成27年6月25日付予定)

執行役員	井原 直人	(当社顧問に就任予定)
執行役員	山崎 康正	(当社顧問に就任予定)
執行役員	佐藤 高輝	(当社常勤監査役に就任予定)
執行役員	脇坂 剛	(当社顧問に就任予定)

③昇格

取締役 常務執行役員 ファインケミカル事業執行	関口 洋一	(現 取締役 執行役員 ファインケミカル事業執行)
取締役 常務執行役員 食品事業執行、事業推進会議担当	大木 伸介	(現 取締役 執行役員 食品事業執行、事業推進会議担当)

【訂正前】



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 細見 典男

問合せ先責任者(役職名) 経営企画IR室長

(氏名) 根本 喜一

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6206-7037

平成27年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	638,435	5.7	18,110	30.0	21,392	73.1	10,277	173.7
26年3月期	604,249	6.6	13,931	139.8	12,360	127.1	3,754	—

(注) 包括利益 27年3月期 22,251百万円 (47.3%) 26年3月期 15,103百万円 (149.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	37.20	—	13.6	4.8	2.8
26年3月期	13.59	—	6.5	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,485百万円 26年3月期 △310百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	459,293	104,225	18.6	308.69
26年3月期	431,643	83,732	15.4	240.03

(参考) 自己資本 27年3月期 85,283百万円 26年3月期 66,314百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,838	△12,135	△7,860	17,071
26年3月期	18,121	△11,688	△11,879	13,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	829	8.1	1.1
28年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		10.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	313,000	3.6	7,500	△26.8	8,300	△27.9	4,500	△23.7	16.29
通期	636,000	△0.4	17,000	△6.1	18,500	△13.5	10,500	2.2	38.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、除外 1社 (社名) P. T. NIPPON SUISAN INDONESIA
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は添付資料P.20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	277,210,277 株	26年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	27年3月期	934,853 株	26年3月期	929,129 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	276,278,357 株	26年3月期	276,284,035 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	350,683	5.0	2,846	2.4	5,857	44.6	4,155	91.0
26年3月期	333,975	1.3	2,780	—	4,051	562.4	2,175	549.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.03	—
26年3月期	7.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	298,391	56,867	19.1	205.73
26年3月期	298,458	46,981	15.7	169.96

(参考) 自己資本 27年3月期 56,867百万円 26年3月期 46,981百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
役員等の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の営業成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績回復に加え雇用情勢の改善もあり、緩やかな景気回復基調が続きましたが、一方で円安による消費財の輸入コストの上昇などもあり、個人消費の回復に遅れが見られました。

世界経済（連結対象期間1-12月）につきましては、米国では雇用情勢の改善に加え、原油安の影響もあり個人消費が堅調に推移し、欧州では景気に若干の持ち直しが見られた一方、アジアでは中国において景気の拡大テンポは緩やかになりました。

当社および当社グループにおきましては、水産物市況は総じて高値で推移し、食品事業においては国内で円安による原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありました。

このような状況下で当連結会計年度における営業成績は、売上高は 6,384 億 35 百万円（前期比 341 億 85 百万円増）、営業利益は 181 億 10 百万円（前期比 41 億 78 百万円増）、経常利益は 213 億 92 百万円（前期比 90 億 31 百万円増）、当期純利益は 102 億 77 百万円（前期比 65 億 22 百万円増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
水産事業	284,884	30,985	112.2%	6,297	1,273	125.3%
食品事業	296,954	14,270	105.0%	7,593	4,832	275.0%
ファイン事業	25,324	▲3,253	88.6%	4,556	▲3,004	60.3%
物流事業	14,215	343	102.5%	1,671	114	107.4%
その他	17,055	▲8,160	67.6%	851	▲365	70.0%
全社経費	—	—	—	▲2,860	1,328	68.3%
合計	638,435	34,185	105.7%	18,110	4,178	130.0%

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

＜当連結会計年度の概況＞

水産事業では売上高は 2,848 億 84 百万円（前期比 309 億 85 百万円増）となり、営業利益は 62 億 97 百万円（前期比 12 億 73 百万円増）となりました。

漁撈事業：前期比で増収、増益

【日本】

・かつおの販売価格が低迷しましたが、ぶりなどの漁獲が好調に推移しました。

【南米】

・南だらの漁獲が低調に推移しましたが、白身魚の販売価格は上昇しました。

養殖事業：前期比で増収、増益

【日本】

・ぶりは、「若ぶり」（注1）の販売が好調であったことに加え、年間を通して販売価格も堅調に推移し

ました。

- ・まぐろは、販売数量は増加しましたが、オーストラリア、メキシコなどからの輸入増加により販売価格が低迷しました。

【南米】

- ・鮭鱒の販売価格は高値で推移し、生残率の改善もあり大幅な増益となりました。

加工・商事事業：前期比で増収、減益

【日本】

- ・鮭鱒、えびなど水産物市況は、年間を通して堅調に推移しました。

【北米】

- ・すけそうだらの漁獲好調と、助子生産量の増加に加え、すりみの販売価格も上昇しました。

【ヨーロッパ】

- ・えび・白身魚など主要取扱魚種が高値で推移しました。

【アジア】

- ・シンガポールの水産品買付・販売事業において、回収可能性の低い債権に対し、貸倒引当金を計上しました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は2,969億54百万円（前期比142億70百万円増）となり、営業利益は75億93百万円（前期比48億32百万円増）となりました。

加工事業：前期比で増収、増益

【日本】

- ・円安の影響により、原材料や加工製品などの輸入コストの上昇がありましたが、ねり製品・魚肉ソーセージの販売は好調に推移しました。

【北米】

- ・家庭用冷凍食品会社は、工場集約や重点アイテムへの傾注などにより収支が改善しました。
- ・業務用冷凍食品会社は、主要原材料の価格が高値で推移するなか、大手レストランチェーン向けの販売数量増加と価格改定により収支が改善しました。

【ヨーロッパ】

- ・フランスにおいて、チルド製品の販売が伸長したことに加え、生産性も向上しました。

チルド事業：前期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注2）、機能性食品（注3）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は 253 億 24 百万円（前期比 32 億 53 百万円減）となり、営業利益は 45 億 56 百万円（前期比 30 億 4 百万円減）となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・薬価改定による粗利の減少に加え、後発品使用促進策などによる販売数量の減少がありました。
- ・機能性食品において、通販事業拡大を目指して広告宣伝費を投入しましたが、販売数量が伸び悩みました。

【臨床診断薬、医薬品】

- ・臨床診断薬での価格競争の激化に加え、医薬品では消費税率引上げによる駆け込み需要の反動の影響などにより苦戦しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は 142 億 15 百万円（前期比 3 億 43 百万円増）となり、営業利益は 16 億 71 百万円（前期比 1 億 14 百万円増）となりました。

- ・電力料や運送費などのコスト増加がありましたが、保管料収入などが増加しました。

(注1) 産卵時期を早めることで春から夏に旬を迎える養殖ぶり。夏場でも品質の良いぶりの出荷が可能となった。（「黒瀬の若ぶり」は当社が保有するブランド名。）

(注2) 主に食品素材や化粧品素材向けとなる EPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注3) 特定保健用食品「イマーク」・「イマーク S」や EPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

【次期の見通し】

当社は、平成27年度より、新たに策定した「中期経営計画 MVIP2017」を推進してまいります。取組みの詳細につきましては、「2. 経営方針 (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題」に記載しております。

また、企業の社会的責任として、リスクマネジメント委員会が中心となって、法令遵守と企業姿勢を定めた倫理憲章、高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章および水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化するとともに、その他の経営に係る重要なリスクの管理強化を進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高 6,360 億円、営業利益 170 億円、経常利益 185 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 105 億円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

【当期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フ Ain 事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	284,884	296,954	25,324	14,215	621,379	17,055	638,435		638,435
営業利益	6,297	7,593	4,556	1,671	20,118	851	20,970	△2,860	18,110

【次期】

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	フ Ain 事業	物流事業	報告セグメント	その他	合計	調整	連結
売上高	272,600	299,500	28,000	15,200	615,300	20,700	636,000		636,000
営業利益	6,000	6,800	4,400	1,700	18,900	500	19,400	△2,400	17,000

(2) 財政状態に関する分析

資産負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 10.5%増加し、2,317 億 22 百万円となりました。これは現金及び預金が 36 億 6 百万円及び商品及び製品が 67 億 57 百万円並びに原材料及び貯蔵品が 39 億 35 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 2.5%増加し、2,275 億 71 百万円となりました。これは有形固定資産が 42 億 35 百万円増加し、無形固定資産が 15 億 36 百万円減少し、投資その他の資産が 29 億 47 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 6.4%増加し、4,592 億 93 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 8.2%増加し、2,123 億 27 百万円となりました。これは短期借入金 120 億 54 百万円増加し、事業整理損失引当金が 20 億 2 百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 5.9%減少し、1,427 億 40 百万円となりました。これは長期借入金 138 億 60 百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 2.1%増加し 3,550 億 68 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 204 億 93 百万円増加し、1,042 億 25 百万円となりました。これは利益剰余金が 84 億 44 百万円及びその他有価証券評価差額金が 68 億 38 百万円並びに為替換算調整勘定が 48 億 82 百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比 32 億 70 百万円増加し、170 億 71 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益 211 億 78 百万円、減価償却費 158 億 77 百万円、売上債権の減少 17 億 10 百万円、たな卸資産の増加 88 億 22 百万円、仕入債務の減少 11 億 78 百万円、未払費用の増加 18 億 19 百万円などの結果、228 億 38 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、共和水産株式会社のまき網漁船の建造や食品加工工場の製造設備などの有形固定資産の取得による支出 159 億 22 百万円などにより、121 億 35 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加 18 億 30 百万円、長期借入れによる収入 153 億 17 百万円、長期借入金の返済による支出 240 億 84 百万円などにより、78 億 60 百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	12.6	11.5	11.8	15.4	18.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	19.4	11.8	13.9	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	44.5	10.1	17.4	14.1	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.6	6.5	4.1	5.2	7.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社および当社グループの利益分配につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としています。

当事業年度については、期末配当金は 1 株につき 3 円とさせていただきました。中間配当は無配とさせていただきましたので、年間配当金は 1 株につき 3 円となります。

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 91 期定時株主総会において、会社法施行に伴う定款変更を承認いただき、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めており、平成 27 年 3 月 19 日開催の取締役会において当事業年度の期末配当金について決議を行っております。

次期の配当につきましては、現在のところ、年間配当金として 1 株につき 4 円（中間 2 円、期末 2 円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることのない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業として社会的責任を果たしつつ、ブランド価値を向上していくことを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、創業以来の遺伝子として受け継いでおりますこの精神に立脚し、事業構造を高収益化しつつ、新しい事業を大きく成長させることを目指してグループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、平成 27 年度からの 3 ヶ年計画である「中期経営計画 MVIP 2 0 1 7」において、以下の経営指標を掲げております。

＜中期経営計画 MVIP 2 0 1 7 の目標とする姿 (KPI) ＞

	2017 年度目標
連結売上高	6,800 億円以上
連結営業利益	230 億円以上
EBITDA	415 億円以上
自己資本比率	25%以上
ROA	3.5%以上
有利子負債額	2,400 億円以下

※ 算出に用いた為替レート：USD 120 円 EUR 146 円

※ ROA = {「当期純利益」+「支払利息」× (1-実効税率)} / { (前期末「資産合計」+当期末「資産合計」) ÷ 2 }

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

①当社および当社グループは、前中期経営計画「MVIP 2 0 1 4」（平成 24 年度～26 年度）において、経営資源を Global Links（注）の機能強化に集中させ成長の推進力とし、①新 TGL 計画で仕掛けたもののリターンをとり詰める、②既存の一貫事業の周辺で扱いの幅と量を増やす、③ニッスイブランドのイメージを向上させる、④財務体質の改善を行い、2015 年度以降の飛躍に備える、という 4 つの施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社独自の技術を活かした事業では成長を実現できましたが、医薬品事業における政府のジェネリック推進政策の影響を始めとする、想定を越えた環境変化への対応等に若干遅れが生じたことから、利益目標については未達となりました。

（注）Global Links とは、ニッスイグループと志を共有し、Win-Win の関係を通じて、共に価値を創造する企業のネットワーク。

ア. 新「中期経営計画 MVIP 2 0 1 7」経営の基本方針

以下の前中期経営計画の考え方を受け継ぎ、水産物を核とした成長を実現します。

「私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。」

1) 企業として目指す姿

当社および当社グループは、変化に対応し、差別化できる独自の技術力を持つメーカーを目指します。そのため、①成長に向けて積極的に投資、②資源アクセス力を強化、③健康機能食品・高付加価値商品を提供、④海外でのパフォーマンスを拡大（北米・ヨーロッパに続きアジアに注力）に取り組みます。

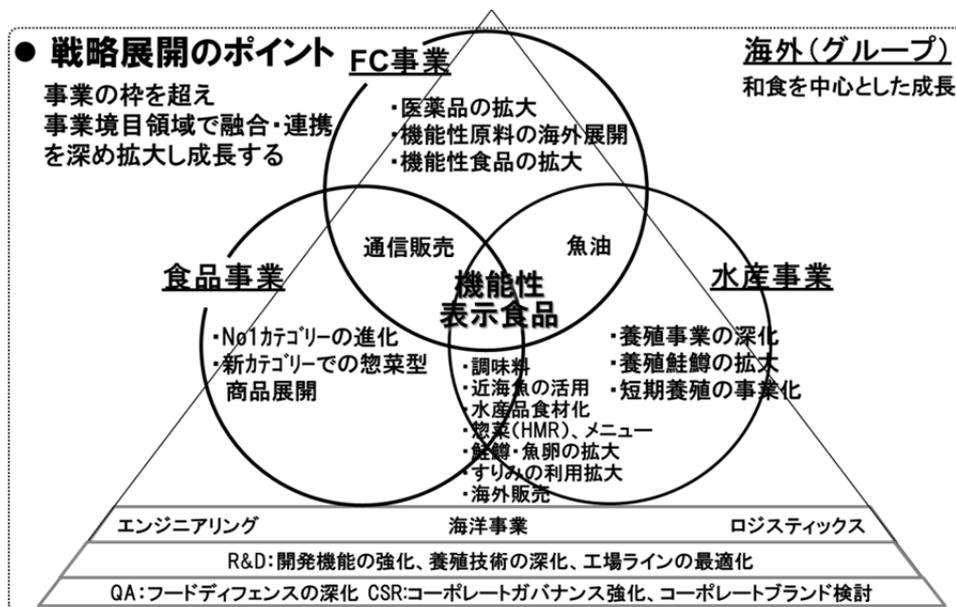
また、当社は、「使命感」・「イノベーション」・「現場主義」・「グローバル」・「お客様を大切にする」という、創業以来受け継いできた5つの企業遺伝子のもと、CSR に根差した経営を推進し、広く社会に貢献すると共に、財務体質を強化し企業価値を高めてまいります。

2) 主な事業戦略

水産、食品、ファインケミカルの主要3事業の個々の強化に加え、それぞれの事業領域の境目となる分野で融合を進めることで、より高い成果を目指します。ファインケミカル事業をさらに先鋭化させると共に、長年培ってきた水産事業を核としつつ、水産および食品事業の連携をさらに強化することで成長を実現していきます。

(i) ニッスイの主要3事業とその融合分野で強化するポイント

戦略展開のポイントとして、事業の枠を超え、事業境目領域での融合・連携を深めることで、当社および当社グループの事業を拡大し成長を実現します。



(ii) 事業の融合を実現するキーワード

【食品、水産、ファインケミカル事業の融合】

- ・機能性脂質技術の全事業での活用
- ・調味料・水産エキスビジネスの拡大
- ・海外での伸長

【食品と水産事業の融合】

- ・惣菜型食品・水産食材品の進化・深化
- ・養殖の高度化

【食品とファインケミカル事業の融合】

- ・EPA事業の拡充と新用途、医薬への挑戦

イ. 主要事業の戦略

【水産事業戦略】

- ・資源へのアクセスを強め価値の最大化を図ります。

・安定した利益を出し続ける事業構造に進化させます。

【食品事業戦略】

・収益基盤を強化すると共に当社の強みを活かした成長分野を開拓します。

【ファインケミカル事業戦略】

・機能性脂質 R&D 技術による競争力と EPA 情報資産のフル活用により健康分野で抜群の存在感を示します。

【グループ経営戦略】

・グループ個々の企業戦略を尊重しつつ、グループとしてのガバナンスを強化すると共に、専門組織を置き、企業個々の進捗管理体制を強化します。

【R&D 戦略】

- ・競争力があり、差別化が可能な独自技術に根差した開発を進めます。
- ・中長期の開発を重視した R&D 推進体制を構築します。

ウ. 財務・配当戦略

1) 投資計画

当中計期間中、成長を実現するため戦略事業への設備投資を実施します。

投資総額：700 億円（個別 230 億円 グループ 470 億円）

水産事業	220 億円	食品事業	194 億円
ファインケミカル事業	109 億円	物流事業	70 億円
その他	109 億円		

減価償却費：535 億円

2) 財務戦略 —有利子負債の削減、自己資本比率の改善—

経営環境の変化に対応できる財務体質を構築するため、在庫管理の徹底等により資産効率を高めることで、自己資本を充実させると共に有利子負債を削減します。また、グループ会社を含め ROA を指標とした投資管理の強化を進めていきます。なお、本中計では将来の成長に向け、大型投資を計画しており、資金調達方法についても引き続き検討を進めます。

（成長分野への投資と株主還元）

キャッシュフロー	<ul style="list-style-type: none"> ・営業キャッシュフロー：3年間で850億円創出を目指す ・フリーキャッシュフロー：3年間で180億円創出を目指す
成長投資	成長ドライバーを中心に3年間で670億円（完成ベース700億円）の投資
株主還元	将来的には連結配当性向30%以上を目指す が当中計期間の目標は10%~15%
有利子負債	2,400億円以下を目指す
連結自己資本比率	25%以上

②平成27年1月に「さんま辛みそ煮（100g）」に缶容器の金属片が混入したことから自主回収を行いました。当社では、従来から取り組んでいる原材料由来の異物混入対策、生産工場内の作業員由来、設備・器具由来で発生する異物混入対策をより一層強化し、予防管理体制の徹底を図るとともに、製造工程のトラブル発生時の対応を厳格に順守すべく再発防止対策を講じております。今後もフードセーフティー、フードディフェンスの両面を強化し、「食品の安全・安心」に万全を期すべく取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849	10,455
受取手形及び売掛金	73,250	73,192
有価証券	513	300
商品及び製品	53,058	59,815
仕掛品	21,974	22,589
原材料及び貯蔵品	26,860	30,795
繰延税金資産	3,300	4,063
その他	24,569	31,011
貸倒引当金	△658	△502
流動資産合計	209,717	231,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,884	125,955
減価償却累計額	△72,913	△77,870
建物及び構築物(純額)	46,971	48,084
機械装置及び運搬具	117,912	124,791
減価償却累計額	△92,346	△99,607
機械装置及び運搬具(純額)	25,566	25,184
船舶	15,498	18,069
減価償却累計額	△12,583	△12,863
船舶(純額)	2,914	5,205
土地	27,622	27,346
リース資産	4,870	4,564
減価償却累計額	△2,566	△2,509
リース資産(純額)	2,304	2,055
建設仮勘定	2,078	3,686
その他	12,522	12,288
減価償却累計額	△10,548	△10,185
その他(純額)	1,974	2,103
有形固定資産合計	109,432	113,667
無形固定資産		
のれん	3,522	2,144
ソフトウェア	2,843	2,312
その他	9,401	9,772
無形固定資産合計	15,766	14,229
投資その他の資産		
投資有価証券	77,234	87,646
長期貸付金	6,741	3,038
退職給付に係る資産	160	180
繰延税金資産	5,744	1,331
その他	11,105	13,194
貸倒引当金	△4,259	△5,717
投資その他の資産合計	96,727	99,674
固定資産合計	221,925	227,571
資産合計	431,643	459,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,074	33,234
短期借入金	127,887	139,941
リース債務	434	404
未払法人税等	3,070	2,230
未払費用	19,854	21,559
賞与引当金	2,554	2,711
役員賞与引当金	273	277
事業整理損失引当金	2,002	—
その他の引当金	41	13
その他	7,053	11,954
流動負債合計	196,247	212,327
固定負債		
長期借入金	128,259	114,399
リース債務	1,631	1,362
繰延税金負債	2,464	4,604
役員退職慰労引当金	237	237
退職給付に係る負債	15,318	17,746
その他	3,751	4,390
固定負債合計	151,664	142,740
負債合計	347,911	355,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	19,637	28,081
自己株式	△258	△260
株主資本合計	56,867	65,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,588	13,426
繰延ヘッジ損益	395	596
為替換算調整勘定	3,237	8,119
退職給付に係る調整累計額	△773	△2,168
その他の包括利益累計額合計	9,447	19,974
少数株主持分	17,417	18,941
純資産合計	83,732	104,225
負債純資産合計	431,643	459,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	604,249	638,435
売上原価	480,237	505,715
売上総利益	124,011	132,720
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,826	29,666
保管費	4,214	4,054
発送費	24,666	25,908
広告宣伝費	3,139	3,062
貸倒引当金繰入差額	△66	2,638
給料及び手当	19,673	20,108
賞与	2,159	2,211
賞与引当金繰入額	1,236	1,263
役員賞与引当金繰入額	273	277
退職給付費用	2,972	1,721
減価償却費	3,267	3,206
賃借料及び修繕費	2,202	2,289
旅費交通費及び通信費	2,631	2,643
その他	14,882	15,557
販売費及び一般管理費合計	110,080	114,609
営業利益	13,931	18,110
営業外収益		
受取利息	479	396
受取配当金	1,105	1,014
為替差益	369	—
投資有価証券売却益	454	1,627
持分法による投資利益	—	2,485
助成金収入	772	535
特許関連収入	—	843
雑収入	553	567
営業外収益合計	3,734	7,470
営業外費用		
支払利息	3,277	3,035
為替差損	—	454
持分法による投資損失	310	—
雑支出	1,718	699
営業外費用合計	5,306	4,189
経常利益	12,360	21,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,493	467
減損損失戻入益	412	—
投資有価証券売却益	288	13
関係会社株式売却益	—	2,666
特別利益合計	2,194	3,148
特別損失		
固定資産処分損	334	446
減損損失	553	536
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	331	58
関係会社株式売却損	871	1,392
関係会社出資金売却損	784	—
特別退職金	583	219
災害による損失	—	704
特別損失合計	3,459	3,362
税金等調整前当期純利益	11,095	21,178
法人税、住民税及び事業税	5,671	4,720
法人税等調整額	399	4,816
法人税等合計	6,071	9,536
少数株主損益調整前当期純利益	5,023	11,641
少数株主利益	1,269	1,364
当期純利益	3,754	10,277

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,023	11,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,100	6,712
繰延ヘッジ損益	4	544
為替換算調整勘定	2,758	3,879
退職給付に係る調整額	669	△1,426
持分法適用会社に対する持分相当額	4,547	900
その他の包括利益合計	10,079	10,610
包括利益	15,103	22,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,092	20,804
少数株主に係る包括利益	10	1,447

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	<u>15,883</u>	△257	<u>53,113</u>
当期変動額					
当期純利益			<u>3,754</u>		<u>3,754</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	<u>3,754</u>	△1	<u>3,753</u>
当期末残高	23,729	13,758	<u>19,637</u>	△258	<u>56,867</u>

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,455	△229	<u>△4,673</u>	△2,905	—	<u>△3,352</u>	13,536	<u>63,297</u>
当期変動額								
当期純利益								<u>3,754</u>
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,132	625	<u>7,910</u>	2,905	△773	<u>12,800</u>	3,881	<u>16,681</u>
当期変動額合計	2,132	625	<u>7,910</u>	2,905	△773	<u>12,800</u>	3,881	<u>20,435</u>
当期末残高	6,588	395	<u>3,237</u>	—	△773	<u>9,447</u>	17,417	<u>83,732</u>

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,729	13,758	<u>19,637</u>	△258	<u>56,867</u>
会計方針の変更による累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,729	13,758	<u>19,683</u>	△258	<u>56,912</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
当期純利益			<u>10,277</u>		<u>10,277</u>
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△1,049		△1,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	<u>8,398</u>	△1	<u>8,396</u>
当期末残高	23,729	13,758	<u>28,081</u>	△260	<u>65,309</u>

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,588	395	<u>3,237</u>	△773	<u>9,447</u>	17,417	<u>83,732</u>
会計方針の変更による累積的影響額							45
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,588	395	<u>3,237</u>	△773	<u>9,447</u>	17,417	<u>83,777</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△829
当期純利益							<u>10,277</u>
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△1,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,838	201	<u>4,882</u>	△1,394	<u>10,526</u>	1,524	<u>12,050</u>
当期変動額合計	6,838	201	<u>4,882</u>	△1,394	<u>10,526</u>	1,524	<u>20,447</u>
当期末残高	13,426	596	<u>8,119</u>	△2,168	<u>19,974</u>	18,941	<u>104,225</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,095	21,178
減価償却費	16,848	15,877
減損損失	553	536
のれん償却額	1,633	1,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,145	2,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,004	154
受取利息及び受取配当金	△1,584	△1,411
支払利息	3,277	3,035
持分法による投資損益 (△は益)	310	△2,485
固定資産売却益	△1,493	△467
固定資産処分損	334	446
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	43	48
災害損失	—	704
減損損失戻入益	△412	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	871	△1,274
関係会社出資金売却損益 (△は益)	784	—
特別退職金	583	219
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△357	△2,002
売上債権の増減額 (△は増加)	1,551	1,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,819	△8,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△592	△1,178
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,473	1,819
その他	5,148	△1,966
小計	26,152	29,634
利息及び配当金の受取額	1,346	2,018
利息の支払額	△3,482	△3,071
特別退職金の支払額	△441	△362
法人税等の支払額	△5,452	△5,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,121	22,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△9
有価証券の増減額 (△は増加)	1,082	304
有形固定資産の取得による支出	△13,246	△15,922
有形固定資産の売却による収入	3,496	769
無形固定資産の取得による支出	△1,125	△968
投資有価証券の取得による支出	△5,786	△14,917
投資有価証券の売却による収入	3,611	13,926
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△120	△228
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△406	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	293	△31
その他	512	1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,688	△12,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,674	1,830
長期借入れによる収入	19,590	15,317
長期借入金の返済による支出	△26,811	△24,084
リース債務の返済による支出	△554	△463
少数株主への配当金の支払額	△427	△458
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,879	△7,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,375	3,270
現金及び現金同等物の期首残高	18,169	13,801
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,801	17,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 59社

(今年度新規) 1社 (重要性が増したことにより含めたもの)

DOSA INVESTIMENTOS LTDA.

(今年度除外) 3社 (株式売却により除外したもの)

NETUNO INTERNACIONAL S. A.

EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S. A.

P. T. NIPPON SUISAN INDONESIA

(b) 非連結子会社 8社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 7社

関連会社 29社

(今年度除外) 1社 (株式売却により除外したもの)

ANZCO FOODS LTD.

なお、適用外の非連結子会社1社及び関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が45百万円増加しております。また当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」899百万円、「雑支出」818百万円は、「雑支出」1,718百万円として組み替えております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.62%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.11%、平成28年4月1日以降のものについては31.33%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が588百万円、その他有価証券評価差額金が490百万円、繰延ヘッジ損益が9百万円、退職給付に係る調整額が60百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開しております。

したがって当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産」は、水産物（鮮凍品・油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となります。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となります。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となります。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となります。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	253,898	282,684	28,577	13,872	579,032	25,216	604,249	—	604,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,347	1,375	274	6,837	19,835	1,825	21,660	△21,660	—
計	265,246	284,059	28,852	20,709	598,868	27,041	625,910	△21,660	604,249
セグメント利益	5,024	2,761	7,561	1,556	16,903	1,216	18,120	△4,188	13,931
セグメント資産	178,957	<u>133,598</u>	52,914	20,733	<u>386,204</u>	23,819	<u>410,023</u>	21,619	<u>431,643</u>
その他の項目									
減価償却費	5,821	7,690	1,550	1,214	16,276	164	16,440	408	16,848
のれんの償却費	1,436	197	—	—	1,633	—	1,633	—	1,633
持分法投資利益又は損失(△)	△838	403	—	132	△302	△8	△310	—	△310
減損損失	11	542	—	—	553	—	553	—	553
持分法適用会社への投資額	26,815	4,960	—	1,028	32,803	18	32,821	—	32,821
のれんの未償却残高	3,078	443	—	—	3,522	—	3,522	—	3,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,672	5,197	1,246	3,096	15,212	75	15,287	48	15,335

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. (1) セグメント利益の調整額△4,188百万円には、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 21,619百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額 408百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 48百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	284,884	296,954	25,324	14,215	621,379	17,055	638,435	—	638,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,178	1,029	360	6,750	19,318	2,032	21,350	△21,350	—
計	296,062	297,984	25,684	20,966	640,698	19,088	659,786	△21,350	638,435
セグメント利益	6,297	7,593	4,556	1,671	20,118	851	20,970	△2,860	18,110
セグメント資産	199,716	<u>142,953</u>	56,669	21,628	<u>420,966</u>	22,773	<u>443,739</u>	15,553	<u>459,293</u>
その他の項目									
減価償却費	5,694	6,989	1,530	1,164	15,379	158	15,537	339	15,877
のれんの償却費	1,164	224	—	—	1,389	—	1,389	—	1,389
持分法投資利益又は損失(△)	2,189	187	—	109	2,487	△1	2,485	—	2,485
減損損失	80	205	—	—	285	—	285	250	536
持分法適用会社への投資額	30,763	2,162	—	1,162	34,088	16	34,104	—	34,104
のれんの未償却残高	1,677	466	—	—	2,144	—	2,144	—	2,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,402	6,271	975	1,834	18,482	129	18,611	64	18,676

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。
2. (1) セグメント利益の調整額△2,860百万円には、セグメント間取引消去100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,553百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における投資有価証券及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額339百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額250百万円は、当社の遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額64百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	ヨーロッパ	北 米	そ の 他	合 計
418,101	74,774	73,222	38,151	604,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	そ の 他	合 計
82,255	13,008	14,168	109,432

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	74,119	食品事業

当連結会計年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
426,437	88,293	72,614	51,090	638,435

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	そ の 他	合 計
85,524	14,725	13,417	113,667

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品㈱	77,453	食品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>240円03銭</u>	<u>308円69銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>13円59銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	<u>37円20銭</u> 左に同じ

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>83,732</u>	<u>104,225</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,417	18,941
(うち少数株主持分(百万円))	(17,417)	(18,941)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>66,314</u>	<u>85,283</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	276,281,148	276,275,424

	前連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>3,754</u>	<u>10,277</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>3,754</u>	<u>10,277</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	276,284,035	276,278,357

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235	141
受取手形	78	-
売掛金	41,965	44,374
商品及び製品	24,197	25,629
仕掛品	3,136	3,531
原材料及び貯蔵品	8,789	9,350
前渡金	-	20
前払費用	520	443
繰延税金資産	1,421	1,685
短期貸付金	36,140	30,930
未収入金	4,430	6,001
その他	710	807
貸倒引当金	△33	△40
流動資産合計	121,594	122,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,184	14,018
構築物	1,849	1,829
機械及び装置	7,017	6,416
船舶	5	1
車両運搬具	5	8
工具、器具及び備品	461	504
土地	11,325	10,802
リース資産	671	574
建設仮勘定	60	0
有形固定資産合計	35,580	34,155
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	2,529	1,922
電話加入権その他	798	743
無形固定資産合計	3,366	2,703
投資その他の資産		
投資有価証券	32,636	38,300
関係会社株式	78,076	77,219
関係会社出資金	1,397	1,413
長期貸付金	10,561	10,692
破産更生債権等	19,199	18,457
繰延税金資産	3,766	-
その他	1,485	1,396
貸倒引当金	△9,206	△8,822
投資その他の資産合計	137,916	138,657
固定資産合計	176,863	175,516
資産合計	298,458	298,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,363	19,346
短期借入金	67,511	68,467
1年内返済予定の長期借入金	16,276	21,532
リース債務	256	230
未払金	841	1,707
未払法人税等	317	77
未払事業所税	70	70
未払消費税等	350	804
未払費用	10,593	11,746
前受金	25	39
預り金	12,892	12,101
賞与引当金	946	952
流動負債合計	128,444	137,076
固定負債		
長期借入金	113,333	94,014
リース債務	417	343
退職給付引当金	8,249	7,840
繰延税金負債	-	759
その他	1,032	1,489
固定負債合計	123,032	104,447
負債合計	251,476	241,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	389	409
繰越利益剰余金	3,151	6,458
利益剰余金合計	3,540	6,867
自己株式	△239	△241
株主資本合計	40,789	44,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,101	12,599
繰延ヘッジ損益	91	154
評価・換算差額等合計	6,192	12,753
純資産合計	46,981	56,867
負債純資産合計	298,458	298,391

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	333,975	350,683
売上原価	267,712	284,562
売上総利益	66,262	66,121
販売費及び一般管理費	63,481	63,275
営業利益	2,780	2,846
営業外収益		
受取利息	746	685
受取配当金	3,674	5,786
特許関連収入	-	843
為替差益	638	373
雑収入	298	184
営業外収益合計	5,358	7,873
営業外費用		
支払利息	2,399	2,242
関係会社貸倒引当金繰入額	1,257	2,529
雑支出	430	90
営業外費用合計	4,087	4,862
経常利益	4,051	5,857
特別利益		
固定資産売却益	1,413	91
投資有価証券売却益	274	12
関係会社株式売却益	-	1,487
特別利益合計	1,687	1,591
特別損失		
固定資産処分損	161	133
減損損失	-	330
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	331	0
関係会社株式評価損	333	158
関係会社出資金売却損	517	-
関係会社債権放棄損	325	68
特別退職金	461	-
特別損失合計	2,130	695
税引前当期純利益	3,607	6,753
法人税、住民税及び事業税	763	182
法人税等調整額	668	2,416
法人税等合計	1,432	2,598
当期純利益	2,175	4,155

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	975	1,365
当期変動額							
当期純利益						2,175	2,175
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,175	2,175
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	3,151	3,540

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△238	38,614	4,052	25	4,077	42,692
当期変動額						
当期純利益		2,175				2,175
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,048	65	2,114	2,114
当期変動額合計	△1	2,174	2,048	65	2,114	4,289
当期末残高	△239	40,789	6,101	91	6,192	46,981

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,729	6,000	7,758	13,758	389	3,151	3,540
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					19	△19	—
剰余金の配当						△829	△829
当期純利益						4,155	4,155
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	19	3,306	3,326
当期末残高	23,729	6,000	7,758	13,758	409	6,458	6,867

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△239	40,789	6,101	91	6,192	46,981
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△829				△829
当期純利益		4,155				4,155
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,498	62	6,560	6,560
当期変動額合計	△1	3,324	6,498	62	6,560	9,885
当期末残高	△241	44,113	12,599	154	12,753	56,867

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 27 年 6 月 25 日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

取締役 執行役員 北米事業執行、南米事業執行、 Nippon Suisan (U.S.A.), Inc 社長、 Nippon Suisan America Latina S.A. 社長	高橋 誠治 (現 執行役員 南米事業執行、 Nippon Suisan America Latina S.A.社長)
--	--

取締役 執行役員 経理部、総務部、法務部、 リスクマネジメント担当、 お客様サービスセンター共管	山本 晋也 (現 執行役員 経理部長)
---	---------------------

(ii) 退任予定取締役

取締役 執行役員	井原 直人	(当社顧問に就任予定)
取締役 執行役員	佐藤 高輝	(当社常勤監査役に就任予定)
取締役 執行役員	脇坂 剛	(当社顧問に就任予定)

(iii) 新任監査役候補

常勤監査役	佐藤 高輝	(現 取締役 執行役員 総務部、法務部、 経営企画 IR 室、監査室、リスクマネジメント担当、 お客様サービスセンター共管)
-------	-------	--

(iv) 退任予定監査役

常勤監査役	小泉 雅英
社外監査役	佐原 和正

(2) 執行役員の変動

①新任執行役員候補 (平成 27 年 6 月 25 日付予定)

執行役員 養殖事業推進室長	前橋 知之	(現 養殖事業推進室長)
執行役員 大阪支社長	新藤 哲也	(現 広域営業部長)
執行役員 品質保証室長、 環境オフィスオフィサー、 青島日水食品研究開発有限 公司董事長	伊勢 宗弘	(現 品質保証室長)

②退任予定執行役員 (平成 27 年 6 月 25 日付予定)

執行役員	井原 直人	(当社顧問に就任予定)
執行役員	山崎 康正	(当社顧問に就任予定)
執行役員	佐藤 高輝	(当社常勤監査役に就任予定)
執行役員	脇坂 剛	(当社顧問に就任予定)

③昇格

取締役 常務執行役員 ファインケミカル事業執行	関口 洋一	(現 取締役 執行役員 ファインケミカル事業執行)
取締役 常務執行役員 食品事業執行、事業推進会議担当	大木 伸介	(現 取締役 執行役員 食品事業執行、事業推進会議担当)